

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

**アイサンテクノロジー株式会社**

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	678,528	682,040	1,406,059
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	28,739	△36,283	△8,016
四半期純損失（△） 又は当期純損失（千円）	△208,754	△39,680	△289,665
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	—	△40,062	△285,155
純資産額（千円）	1,227,866	1,095,639	1,149,523
総資産額（千円）	2,106,344	1,890,123	2,129,862
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純損失 金額（円）	△45.81	△8.61	△63.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.3	57.9	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	76,959	52,553	113,784
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△18,708	△42,541	△53,377
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△70,046	△134,552	△131,593
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	716,407	534,339	658,879

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△6.10	△0.84

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第41期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第41期第2四半期連結累計期間に代えて、第41期第2四半期累計期間について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第41期、第42期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は 欧州発の金融不安に起因した世界経済の困惑を受け、これまでの円高基調に大きな変化もなく、東日本大震災の復興に向けた具体的な予算編成も遅々と進まない停滞感が強い状況でありながらも、震災によって寸断されたサプライチェーンマネジメントを復旧させ、下期に向けた反転攻勢を伺いながら震災前の状況を少しずつ取り戻しつつあります。当社グループの主たる販売市場であります測量市場においては、被災地に係る調査測量と不動産の権利登記関係の業務に多忙を極めながら、それらの業務の効率化を目的とした設備投資の時期を慎重に検討する状況にあります。このような状況の中で当社グループは、被災地の復旧復興支援に向け測量計測機器のグローバルメーカーであるライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと、測量における観測作業の効率化を促進する新製品「ATstation（エーティステーション）」並びに世界「初」の同心円レンズを搭載した「BAUMstation（バウムステーション）」を発売し、主力製品「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」とあわせてお客様に向けた積極的な提案活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は682百万円となり、営業損失は44百万円、四半期純損失は39百万円となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ①測量土木関連システム事業

当社製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo INFINITY」へのアップグレードの提案活動を強化すると共に、WingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance」の利活用提案を積極的に展開してまいりました。また、三次元地図計測ビジネスに係る需要喚起に向けた技術セミナーを全国で開催することでモバイルマッピングシステムの技術優位性を訴求してまいりました。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は677百万円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、534百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、52百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失36百万円であったものの、減価償却費38百万円、売上債権の減少129百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、42百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、134百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。これは主に、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額13百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は55百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場の「測量市場」は、公共事業関係の予算編成と執行状況の影響を受けるものであり、それは当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものであります。特に東日本大震災からの復旧と復興に向けた動きが積極的に進む環境から、「測量市場」に求められる被災地の境界等における復元を目指した技術的支援の要請は高まるものと予想しており、ここに向けた最適なソフトウェアとソリューションの提案が当社グループの役割と認識しております。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

本格的な少子高齢化に入った国の財政は厳しい状況を受け、公共事業関連の予算関係が頭打ちとなっておりますが、東日本大震災からの復旧と復興にむけた補正予算等が編成されることから、これまでとは違った新しい「測量市場」の創造が求められております。当社グループにおいては、創業以来培ってまいりました「高精度位置情報」の解析技術に加えまして、新しい測量市場のフラグシップとなる「モバイルマッピングシステム」と融合した新たなソフトウェアを中心とするソリューションの提案に努める所存です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
アイサンテクノロジー従業員 持株会	名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	245	5.21
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2-4-6	80	1.70
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	67	1.43
加藤 淳	愛知県尾張旭市	60	1.27
有限会社キーノスロジック	名古屋市中区高社1-252	59	1.25
野呂 充	横浜市港北区	52	1.11
計	—	3,085	65.65

(注) 上記のほか、自己株式が92,556株あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成23年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,879	614,339
受取手形及び売掛金	399,377	270,356
商品及び製品	49,711	45,110
仕掛品	1,008	4,700
繰延税金資産	789	1,171
その他	21,377	57,614
貸倒引当金	△2,619	△898
流動資産合計	1,208,526	992,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,363	279,188
減価償却累計額	△87,101	△90,515
建物及び構築物（純額）	191,261	188,673
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	108,580
減価償却累計額	△44,421	△55,541
リース資産（純額）	99,575	53,039
その他	31,923	34,881
減価償却累計額	△26,078	△27,675
その他（純額）	5,845	7,205
有形固定資産合計	638,473	590,708
無形固定資産		
リース資産	6,564	5,643
その他	115,103	118,333
無形固定資産合計	121,668	123,977
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	14,014
その他	147,446	169,358
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	161,195	183,042
固定資産合計	921,336	897,728
資産合計	2,129,862	1,890,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,310	91,749
リース債務	31,594	32,265
未払法人税等	5,132	6,124
前受金	173,167	153,217
賞与引当金	27,684	41,568
その他	228,056	141,269
流動負債合計	596,946	466,193
固定負債		
社債	160,000	130,000
リース債務	83,624	67,328
繰延税金負債	178	133
退職給付引当金	103,244	106,236
その他	36,345	24,592
固定負債合計	383,393	328,290
負債合計	980,339	794,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	80,081	26,579
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,148,435	1,094,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△1,467
その他の包括利益累計額合計	△1,315	△1,467
少数株主持分	2,402	2,173
純資産合計	1,149,523	1,095,639
負債純資産合計	2,129,862	1,890,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	682,040
売上原価	271,615
売上総利益	410,425
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	168,018
退職給付費用	6,071
その他	281,038
販売費及び一般管理費合計	455,128
営業損失(△)	△44,703
営業外収益	
受取利息	787
助成金収入	13,514
その他	667
営業外収益合計	14,969
営業外費用	
支払利息	4,489
和解金	1,500
その他	559
営業外費用合計	6,548
経常損失(△)	△36,283
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,288
法人税、住民税及び事業税	4,003
法人税等調整額	△381
法人税等合計	3,621
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,910
少数株主損失(△)	△229
四半期純損失(△)	△39,680

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△39,910
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△152
その他の包括利益合計	△152
四半期包括利益	△40,062
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,833
少数株主に係る四半期包括利益	△229

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,288
減価償却費	38,728
受取利息及び受取配当金	△1,022
支払利息	4,489
固定資産除売却損益 (△は益)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	129,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,883
前受金の増減額 (△は減少)	△19,949
その他	△29,840
小計	60,373
利息及び配当金の受取額	842
利息の支払額	△4,591
法人税等の支払額	△4,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△36,572
その他	△5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△13,905
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,294
割賦債務の返済による支出	△8,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,540
現金及び現金同等物の期首残高	658,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 534,339

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定	614,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000
現金及び現金同等物	534,339

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	677,208	4,832	682,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	677,208	4,832	682,040
セグメント利益又は損失(△)	△14,575	2,915	△11,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,660
全社費用(注)	△33,043
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△44,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	△8円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	△39,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△39,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第42期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。